令和6年度第1回
埼玉県性の多様性に関する施策推進会議

令和6年8月7日（水）

埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課

○田代委員長

まず、本日の議事として、次第の3（1）埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり基本計画の進捗について事務局より説明をお願いします。

○事務局

資料1、2に基づき、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり基本計画について説明。

（資料1）埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり基本計画の進捗について

（資料2）県の取組について

（参考資料1）埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり基本計画全文

（参考資料2）令和5年度の予算事業について

（参考資料3）令和6年度の予算事業について

（参考資料4）今後のスケジュール

○前園委員

資料1に関して、各種研修会や講演会ではどういう方を講師として派遣しているのか、次回までに一覧表等をいただきたいと思います。

次に児童に向けての啓発資料という話ですが、特別支援学校の生徒向けの資料はちゃんと用意されているのでしょうか。

埼玉県アライチャレンジ企業登録制度についてですが、富士見市の放課後児童クラブが多数登録されていたり、三井住友信託銀行の支店がたくさん登録されていたりしますが、カウントの仕方はどのようになっているのでしょうか。また、県内の中小企業はどこまで登録されているのでしょうか。それぞれの企業の該当指標数の最大値、最小値、平均値、中央値は、該当数が一番多い指標はどのようになっているのでしょうか。

○事務局

派遣している講師は、支援団体等の当事者の方々です。お名前等を記載したものを整理しお示したいと思います。

○事務局（人権教育課）

特別支援学校の児童・生徒向けの学習資料は現在、作成していません。小学校5、6年生向けに一つ、中学校・高校生向けに一つという形になっています。特別支援学校の生徒さんは、一人一人の状況が様々なため、どのような形で統一した資料が作れるのか難しい部分があると思われませんが、しっかり取り組んでいく必要がありますので、既存の資料の活用を含め探っていきたいと思っています。

○事務局

アライチャレンジ企業に関してですが、登録企業は法人単位でカウントをしています。一つの金融機関

で支店が10あっても1としてカウントしており、登録企業は63です。銀行などにおいては、支店ごとに独自の取組をしているところもございまして、アピールしたいという企業においては、事務所単位で出しているところもありますが、カウントとしては1つで数えています。

次に、アライチャレンジ企業の一番多い登録指標についてですが、こちらは「2 社内の理解増進

(1) 従業員向けに性の多様性に関する理解を促進する研修を年1回以上実施している」の項目が一番多くなっています。理由として、登録要件として研修を受けていただくということが条件となっていることから、基本的にはほとんどの企業が対象になっていると認識しています。

登録企業の規模につきましてですが、従業員の人数規模でお答えをさせていただくと、一番多いのは10人から29人の規模のところ13社、次に5000人以上が11社、30人から99人で11社、1人から4人も11社という状況になっています。

○永井委員

通し番号1番について、医療機関向け不動産向けの啓発については、重要性が高く当事者として非常に評価できる部分がありますが、今後又は現在、金融機関や保険業界に同様の取組を計画されているのでしょうか。

○事務局

現時点では金融機関や保険業界への取組は計画していない状況です。パートナーシップ制度が広まっていますが、カミングアウトした方が不利益にならないよう、金融機関や保険業界に限らず性的マイノリティの方、困難について県から啓発できるものがあれば進めていきたいので、いろいろ御意見をいただきたいと思います。

○永井委員

ありがとうございます。

いろんな業界にわたってというのは大事だと思うのですが、私自身が実名を名乗らなければいけないとか、健康状態を明かさなければいけないとか、そういった場合において差別とか不利益の扱いだとか、通称名を使うということに関してなかなか理解を得られていないといった部分があります。そういったものについて、私自身が困難を感じる場面が多かったのが、医療機関・不動産業界に続いて金融機関・保険業界でしたので、その2つの業界を挙げさせていただきました。

続いて通し番号3番です。幼児期の関わり方、支援配慮の部分で、児童支援や保育支援の教師が非常に重要でこちらも評価できると思うのですが、同じように地域で関わりを持つ民生委員や主任児童委員の研修は実施されていますか。

○事務局

民生委員、主任児童委員への研修は、現状では実施をしていないところです。

○永井委員

当事者の保護者の方からよく聞く声として、「地域で暮らしづらい」、「相談できる相手がいない」とか、「困ったときに窓口になってくれる民生委員や児童委員の理解が得られているかどうか分からない」という声を聞きますので、是非そういった方々にも分かっています・知っていますという人を増やし

ていただけたらと思います。

通し番号 14 番、にじいろ県民相談を電話と LINE で実施しているということですが、その電話と LINE の件数の内訳はどのような割合になっているのでしょうか。

○事務局

にじいろ県民相談は、令和 4 年度につきましては、電話が 25 件、LINE が 85 件、令和 5 年度につきましては電話が 62 件、LINE が 278 件と LINE の相談が圧倒的に多い状況となっています。

○永井委員

ありがとうございます。

やはり千葉県でも電話相談事業をやっていますが、電話に対する抵抗感を持たれる方が最近増えていて電話の相談件数が低迷している実態があり、事業の見直しについて声が上がっている中で、LINE だけだと相談が続かない、せっかくつながっても切れてしまう、また LINE だと 24 時間対応が難しいとか、LINE に関してもいろいろな課題があげられているので、是非電話相談の窓口は残していただき、LINE をきっかけにそちらにつながるような形での相談を実施していただけたらなと思っています。

通し番号 21 番、犯罪被害者支援についてですが、最初の窓口になる可能性が高い県警との連携や研修もしくは警察官に向けた警察学校等での共有など何かなされていますか。

○事務局

警察との連携ですが、当課では相談を受けている方、県職員、民間の方々と情報共有できるネットワーク研修会というものを開催していきまして、県警の犯罪被害者支援室の方にも御出席をいただいているところです。また、性の多様性の尊重推進員を県庁内の各所属に配置していきまして、県警本部にも設置しています。その推進員を通して警察の職員に対しても研修を実施しています。

○永井委員

ありがとうございます。

現場で対応される警察官の方への周知も必要だと思いますので引き続きよろしく申し上げます。

通し番号 23 番、高校生を対象にオンラインサロンの実施を年 3 回実施したとありますが、こちらの参加状況や開催ニーズの把握状況等について、いかがでしょうか。

○事務局（人権教育課）

参加状況ですが、年 3 回、合計で 27 名の参加でございました。

開催ニーズの把握状況ですが、オンラインサロンを実施したあと参加者にアンケートをとらせていただきましたところ、3 回全体で、参加者の 100% 全ての方に「とても満足」或いは「満足」と御回答いただきました。そういったところからも、一定のニーズがあり、アンケートの結果からも取り組むことができたのかなと捉えています。

○永井委員

こういった居場所づくり事業に関しても、遠藤委員が「にじーず」でも実施されていると思いますが、

継続して定期的開催する団体は多くないので、是非県としても率先してやっていただけたらと思います。

通し番号 35、36 番に関して、医師会等を通した医療関係の協力依頼は実行していると思われませんが、より実効性を持たせるための調査や照会を、医療機関や不動産業界に対して行う予定はありますか。

○事務局

医師会のような団体に対して県から協力依頼をさせていただいていますが、現時点ではこの後の効果検証まではできていない状況です。ただ、安心して医療サービスを受けることができるようにこれは重要な取組と認識しておりますので担当部署にも働き掛けを行っていきたいと思っています。

○永井委員

調査を行う項目の中に含まれているということは、県としての必要性のアピールに非常につながるので、是非、協力依頼は引き続き続けていただきたいなと思います。

あと、先ほども報告がありました通し番号 41 番の民間団体の取組後援・広報について、利用がなかったとのことですが、逆に県としてどういった事業や取組を応募してくれたりとか、講演を依頼してくれることを期待したり想定しているか、何かイメージがあれば教えてください。

○事務局

県で想定しているのは、支援団体の方が主催する性の多様性に関する展示会、交流会、イベント等です。情報はいただいておりますが、現時点では後援の要請まではなかったのもので後援していませんが、そういったイベントにつきまして後援や広報ができればと思います。

○永井委員

全体を通して多岐にわたる取組をされていると感じています。

千葉県も今年、多様性条例ができて、埼玉県条例そして基本計画を中心とした多層的・重層的な取組が非常に参考になると感じています。私自身教育現場に立つ人間として押さえておいていただきたいと思ったのは、自殺対策・不登校・いじめで、ここにやはり性的マイノリティというのが非常に深く関わるという点において、私自身が受けている自殺予防の研修であるとか、不登校に関わる研修の中で、性的マイノリティというキーワードになかなか出くわすことがないということです。逆に当事者の立場から発信するときには、いじめ・不登校・自殺というキーワードがたくさん出てきますが、逆に自殺予防の研修、もしくは不登校に関わる研修の中では、性的マイノリティのキーワードがなかなか出てこない現状があります。そういった部分についての取組というのもこの中に含まれていますので、研修の中でも性的マイノリティの在りよう、現在地をきちんと発信していただけるような働き掛けを続けていただければと思います。

○事務局

永井委員の御質問に補足させていただいても宜しいでしょうか。

民生委員、児童委員に研修をというお話ですが、現状では実施はしていませんが、先ほど警察について御説明させていただいたとおり、相談機関ネットワーク研修会に民生委員、児童委員の方に参加していただくことができるのか、民生委員を所管している部局と調整し、検討させていただきたいと思っています。

また、電話とLINEで相談を実施していますが、今年度の事業の資料の通し番号67の中ほどに「(2)相談体制の拡充」ということで、事業の内容を掲載させていただいています。この新規拡充のところにメタバースにじいる県民相談と書かせていただいております。今年度からメタバースで相談を試行的に実施したいと思っています。電話はハードルが高いというお話がありましたが、メタバースで名前を隠して相談できるような環境も整えていきたいと準備をしているところです。

○事務局

貴重な御質問をいただきましてありがとうございました。ほかに御質問、御意見がありましたらお願いします。

○遠藤委員

民間団体としては、自治体の後援をとるとするのは書類を作るのが大変だったりしてボランティア団体だと出しづらいという背景があるので、自治体として後援していく場合、広報を協力いただくとかチラシを図書館に貼っていただくとか、そういうメリットがないと民間団体として取ろうというようなモチベーションになりません。実態としてはどのような状況でしょうか。

○事務局

まず後援のハードルが高いということですが、後援の手続は県全体の制度として行っているので手続の簡略化というのは難しいですが、そのようなイベントがありましたら御相談ください。後援の有無に関わらず、チラシを配架するとかPRするのにお手伝いできるものがあればさせていただきますので御活用ください。

○田代委員長

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

○永井委員

今の遠藤委員の発言に関してですが、私自身、ここの肩書きと同時に「レインボー千葉の会」という市民団体の事務局長をやっている、遠藤委員のようにいろいろ事業の実施を手掛けていますが、やはりその後援をいただけるというのは、チラシに行政の名前が載るということで、少なくとも怪しい団体ではないとことをアピールする上ですごく大事だなと感じています。名前を使わせていただける看板を借りられるという部分ですごくメリットを感じることも多いのですが、私達が非常に苦勞しているのは、広報と場所確保です。施設の確保についていろいろな部分で融通をきかせていただくと非常に助かると思います。公民館の施設を抑える、もしくは何か公共施設を押さえる、そういった部分でお手伝いを積極的にいただけると、アピールをいただくと、後援のメリットが伝わるのではないかと思います。また、県の広報誌等の締切はすごく早いです。でも、ホームページとかへの掲載だったら比較的短期間で決裁が通り実施できると思うので、何週間前だったら載せられますとか積極的にアピールいただけますとそのメリットを感じることができますので、アピールの仕方の参考にしていただければと思います。

○石崎委員

通し番号2の県民向け意識啓発講座に関連して、埼玉県は県政出前講座というのをいろいろな分野でや

っています。今年は履修生が少なかったこともありお呼びできなかったのですが、昨年度、私も県政出前講座を使って、ゲストスピーカーとして、WithYou さいたまの相談員の方に来ていただき、通常の授業1コマの中で、デートDVの講義を実施していました。無料で県の方に講師として来ていただくことができ大変ありがたい制度だと思っています。この県政出前講座の中に性の多様性に関するテーマの講座があると、授業でゲストスピーカーとして呼びやすいですし、さきほど民生委員の方への研修についての話もありましたが、町内会などいろいろなところに出向いて意識啓発を実施する機会も作ることもできるのではないかと思います。

通し番号18や30に関して、ポスターやリーフレットの配布などは、県内の公立学校へ行っていると書かれています。調書の中では私立学校のことがあまり触れられていませんでした。県内にも私立の高校や中学などがありますので、私学への周知はどうなっているのかということをお教えいただければと思います。

通し番号28について、手続に関して県独自で見直せない53件とありますが、例えばどのようなことが県独自で見直せないこととして挙げられるのかをお教えいただければと思います。

○事務局

県政出前講座につきましては、現状、講座はありませんが、性的マイノリティの講演の御相談などがあれば、講演会に職員を派遣して対応しています。

次に、私学への周知の関係については、私立学校を所管している総務部の学事課を通じて公立学校と同じものを配布しています。私立学校は学校ごとに考え方が異なっていますので、データでの提供とし、どのように活用するかは学校ごとに任せています。

県独自で見直せなかった取組ですが、根拠が法律に基づいているものはなかなか県独自では見直せないもので、例えば災害の弔慰金などお見舞いをどの方を対象に出すのかといったことは法律で決まっております。県独自で同性パートナーの方も対象という見直しはできないものが入っています。

○永井委員

学校関係の話題が出ましたので、通し番号30番の資料でお示しいただいた学校における理解増進の取組を実施した割合をパーセントにするという内容ですが、この理解増進の取組としてあげられているのが授業で扱った講演だったり、図書館にコーナーを設置したり、トイレの掲示を見直す等、形式だけでもできてしまう程度のものも含まれていますが、このパーセンテージが示す取組というのは、どのレベルの取組をしたら実施したとカウントするのかお教えいただきたいと思います。一生懸命パンフレットやリーフレットを作っても、配っておしまいという実態が少なからずあるのが学校現場に居る身としては感じるところです。ただ埼玉県として評価したいのは、そのリーフレットとあわせて教員向けに指導資料集を作っているところです。そういうのがあると、やはり先生が取り組みやすいし取り組まなければと動くので、評価できる取組だと思いますので、その部分まで踏み込んで目標値を設定していただけたらと思います。

○事務局（人権教育課）

先ほど例をいくつかあげていただきましたが、具体的な線引きを引くことは難しい面がございます。

学校の教科指導授業で取り組んでいるのは小中学校で65%、また外部講師による児童生徒向けの講演の場合には小中学校で7%程度という形になっていて、取り組む項目の数字の異なる部分はありますが、先生向けの指導資料集を活用しながら授業等で積極的に取り組んでいただくと良いと思っています。

す。

○永井委員

今質問した意図ですが、やはり当事者の児童生徒たちの困りごと、学校生活の中で苦しいと感じる場面でトップに来るのは、1つは差別的な言動を誰も止めてくれないということです。そして2つ目は学校の中で自分たちの存在がないように扱われる、もしくはそういった知識とか情報に触れる場面がないということです。学校の中で性的マイノリティという存在がないことにされてしまっているという現状があります。なぜかという、授業の中でも扱われない、学校の中にもそういった情報元がない、そしてそれを先生や友人がスルーしている。そういう実態があるので、教科指導や正面から取り上げていただくことが、大多数のカミングアウトしてない子供達にとって自分達の存在を学校側が分かってくれているということにつながっていくので、そういった取組が進むような調査方法、調査項目を設けた上での目標値の設定をしていただけたらと思います。

○田代委員長

ありがとうございました。

埼玉県はかなり丁寧にアンケートをやっていますので生かしていただければと思います。他にいかがでしょうか。

○原委員

いろいろな議論を伺って、多角的な取組をしているなというのが率直な感想ですが、気になっていることがあります。それは講師の皆さんは、個人だったり団体だったりいろいろだと思いますが、講師としてここは絶対押さえて欲しい、ここのところは気を付けないといけない、というような、きちんとした方針・示唆、ガイドラインが必要なのではないかと思います。

なぜかという、私どもの相談現場において問題になっていることとして、徐々に広がりつつあるLGBTのコミュニティには、本当に多種多様な人々が講師として参入していて、中には非常に創意工夫に富んだ若い方々もいるのですが、やはり基本である、例えばセクハラとはどういう形で起こるのか、既存の「お笑い」に替えないできちんと指摘しているのか、マイクロアグレッションに敏感になってきちんとアンテナを張りながら講義する、そういう基本を知らない人達が講師をしているという状況があります。

例えば、若い団体さんの講師の方々が、ネットに上げている動画を見たりすると、実際にトランスジェンダーであることをカミングアウトして、街の方々と交流する際に、「本当に男（女）か」、「どれどれ」みたいな感じで、身体を触らせて、笑いをとっている、という動画がありました。本来、セクハラというのは、こういうからかいを全て笑いに転換して、「これはユーモアなんだから目くじら立てるな」と押し切ってハラスメントをどんどん行っていくところに問題があるわけで、こうしたことを許していくと、「笑ってスルーすれば良いんだ」で終わってしまいます。

もちろんそんな時もありますが、それが度重なって、傷になり、嫌だと言えなくなるのが一番大きな問題で、それがハラスメントの一番怖いところですね。自分が嫌な気持ちであると言えない、っていうのが当たり前になって、自傷したり、自死につながったりするわけで、埼玉県でも命の調査をして、からかいが非常に深刻な結果を招くという結論を出していますので、やはりそことちゃんと連動して講師養成教育をした方がよいと思います。講師の皆さんも経験から学ぶ必要があり、そういった経験を通じて自分のスキルを磨いているような創意工夫をしていけば、もっとよい講義になると思うので、その辺のコントロー

ルをしないといけないと思いました。以上です。

○田代委員長

ありがとうございました。

何か事務局の方からありますか。

○事務局

県でいろいろ研修動画を作っていますが、職員が作成しているのではなく、民間に委託しており、講師は専門的知識をもっているところから選んでいます。内容も県で確認しており、まずは基本的なところから啓発と考えていますので、その基本を押さえている内容かどうかを確認した上で作成しています。当然、ハラスメント等は許されるものではないので、必ずチェックをして専門的な知識のある方をお願いしています。

○田代委員長

難しい課題ですよ。私も中学校で授業作りをしますが、誰に話してもらうのか、当事者に話してもらえばいいということにはなりません。多様性の尊重や人権などのポイントが押さえられてなくて、内容的に問題だとも思いますので、派遣講師へのガイドラインは重要なことだと思います。それで全て上手くいくとは思いませんが、そういう人達を増やす、育てることになると思いますのでとても大切な意見だと思います。

他にいかがでしょうか。

○事務局

若干補足しますと、企業に派遣する講師に関しては委託をしていますので、通常企業向けにコンサルをやっているようなところからコンペによって選んでいます。当然受託する会社が変わる場合もございますが、県としてこういった部分を押さえて欲しいといったところは我々も監修しています。我々の担当も新しくできて3年目で、今知識を蓄積している最中ですが、その辺りを踏まえてやっています。

先ほど相談機関の話題が出ましたが、昨年度、相談機関向けのガイドラインという名称ではありませんがハンドブックのようなものを県で作りまして、性的マイノリティの方が相談できるような機関や市町村へ配布しています。

○田代委員長

ありがとうございます。

○栗田委員

拝見していて、多項目にわたり取り組まれておりますが、曖昧な目標で進捗を評価すると、ほとんどがA評価になってしまっています。普通は、ある程度、80%達成したらA評価で、B評価が一般的なものになるかと思いますが、目標の算定の幅が広く、目標値に定量的な数字が全くなく定められているために全部Aになっています。Bは2つ出てきますが、余程酷かったのかと思ってしまいました。今年度の評価をするに当たって、大項目を例えば5とか決めて、そこに数値目標をつけて取り組んだ方が成果が見えやすいのではないのでしょうか。これだけやっているので前年度と同じ形で出てくるのもいいですが、大切だと

思う項目には数値目標をつけて2年目は進むべきではないかなと思いました。

先月、所属する団体で田代先生に御相談して講座を作っていただき実施しました。渡辺先生にお願いして50人ぐらい参加しました。埼玉県女性の経営者さんに参加してもらい実施してみたのですが一生懸命聞いてくれました。いろいろな場面で今直面している人達が講座で話を聞いていらっしゃるんですが、ちゃんとできる講師を招いて開いてもらうというのも大切な広告なのかなと思いました。今話の中で、講師の訓練はすごく大事だと感じ、講師が増えていけば色々な形で取り組めるので、そのような取組をしていただければと感じました。以上です。

○田代委員長

評価のことについては何かありますか。

○事務局

評価について、ほとんどAで甘いのではないかという御意見かと思いますが、補足で御説明させていただきますと、今回の計画につきましては数値目標として掲げているのは3つです。にじいろ県民講座の参加者数、性の多様性に関する理解増進の取組を実施した学校の割合は100%、アライチャレンジ企業登録企業数が220。この3つを特に啓発という意味を込めて積極的に行い、数値目標を定めて指標とさせていただいて、これに向かうために具体的にそれぞれ何を行うのかということで細かい表の取組になっています。各取組の方は数値を入れることが難しいのですが、今後の参考にさせていただきます。

○田代委員長

ありがとうございます。

計画には、指標の他にも具体的な施策や事業名も載せていますよね。

○事務局

計画はこの表の具体的施策と推進項目までが計画に載っています。それに関連する事業と予算額をこの表に落とし込んでいて具体的に何をしたかということで報告させていただいています。

○田代委員長

それではまた何かありましたら事務局の方に直接意見を言っていただき、10分間の休憩をとりたいと思います。

○田代委員長

それでは時間になりましたので再開させていただきたいと思います。

では、次第3(2)県の取組について事務局より説明をお願いいたします。

○事務局

その前にすいません。

先ほど前園委員から御質問いただいたアライチャレンジの関係ですが、該当項目がたくさんあるのですが、それぞれ1項目から該当すれば登録できる制度になっていますので、多い企業、少ない企業があるのではという御質問をいただきましたが、38項目該当する企業が一番多いです。少ない企業としては2項

目となっています。これにつきましては、多く取り組んでいただくのが理想となりますが、県としては取組をしていただきたい、取組を広げていきたいという考えですので、1項目でも該当すれば登録をお願いしますと言っています。中央値としては5項目、平均でみると10項目が現状となっています。実際にどのような取組が多いかという点、研修に続いて多い項目としては、マグネットステッカーで取組を周知しているという状況です。

○事務局

次第3(2)県の事業について事務局より説明。

○田代委員長

それでは御質問、御意見などありましたらお願いいたします。

○前園委員

アライチャレンジ企業は、達成できそうな感じなのでしょうか。昨年10月に交流会をされたという話ですが、交流会に当事者団体とかは参加されたのでしょうか。取り組みたくても当事者となつていない企業もあるのではないのでしょうか。企業同士のつながりもそうでしょうけど、当事者団体とのつながりとかをこういう交流会とかで持つと、名刺交換した人にいろいろ研修してもらおうとか、アドバイスをもらうみたいなことがあるかなと思っています。当事者とのマッチングみたいなこともやっているのですか。各地の商工会や商工会議所には何かアプローチもしているのですか。

○事務局

アライチャレンジ企業ですが、現状では令和5年度は、登録企業数が若干遅れているという状況ですが、その後登録した際のメリットになるようなものを検討しまして、令和7年度からですが、例えば建設等の工事の入札に必要な総合評価方式の評価項目にアライチャレンジ企業の登録が追加されるといったメリットも付けるようにしていますので、さらに営業し、指標を達成できるように頑張っていきたいと思っています。

現状ではマッチングというような内容までは考えていません。ニーズがあれば御意見を踏まえて検討していきたいと思っています。

補足になりますが、その他には経済団体、県内経済6団体へメルマガを流したり、直接説明の機会を設けたりさせていただいています。

また、今年度の事業でアライチャレンジ企業向けのセミナーを実施しますが、そういった場でグループを作って話し合うのも、結果的にマッチングにもなるのかなと考えています。

○永井委員

アライチャレンジ企業について、きちんと指標を設けてそれに則ってということでしたが、質問の回答にあった中で、事業規模で10人から29人の会社が最多という回答があり、いわゆる中小企業、それぞれ小規模の会社が占めているのはすごく良いことだと思います。それぞれ大企業は今、CSRとか企業責任とか、もしくは会社のトップとしてそういうメッセージを発しないといけないとか、海外との取引をする上で取り組んでいる大企業はたくさんあります。

千葉県内でも大企業についてはそういう取組を率先して行っていますが、なかなか中小企業に広がらな

いというのが課題として上がっている中で、こういった実態があることはどんどんアピールしていただきたいと思います。

実際いろんな就職活動をしている学生さんからも相談を受けて、性的マイノリティを採用していますみたいな求人サイトを見て回っているときに、この埼玉県のアライチャレンジ企業に登録していますとか、アライチャレンジ企業のインタビュー記事にヒットするとか、すごくポジティブな気分になれる希望が持てる部分があるので、是非そういった取組をしている、特に中小企業の取組を積極的にアピールしていただけると良いのかなと感じています。

是非この取組は埼玉県として進めていただきたいし、企業だけでなく埼玉大学とかも入っているということがすごく良いと思いますので、企業だけじゃないということも含めてPRを続けていただけたらと思います。

○石崎委員

先ほど御説明いただいた今年度の取組の県内大学間ネットワークについて、私の大学も新座市内にキャンパスがあるので、もう少し詳しく具体的にどのようなことをやるのか教えていただければと思います。

○事務局

大学ネットワークの予定ですが、今現在準備会ということで、今、御賛同いただいている埼玉大学さんを含めた大学の方と、どのようなことができるのか打ち合わせ中です。今年度は立ち上げた後、県内大学が実際どのような取組ができていないかといった状況を調査させていただきたいと思っています。その結果を年度末までにフィードバックし、各大学の取組の参考にしていただければというのが今年度の目標です。

また今年度から開催する「アライによる暮らしやすい環境づくり推進セミナー」において、来年度以降は大学ネットワークとして協力していただき、大学の取組をPRできる場として設けることができれば良いと考えています。各大学の課題の共有も進めていければと考えています。

○田代委員長

埼玉県さんのおかげで昨年度、大学生がすごく頑張って取組をさせていただきました。学生達は勉強になったし、県の条例を読み込んで「LGBT 法案より全然いい」と言っていました。その時にしたことですが、今回はアライを増やすといった課題での取組だったのですが、学生達が結構勉強して参加していますので、アライというと当事者ではないというイメージがありますから、それでいいのかという根本的な議論が出ました。つまり当事者と非当事者に境界線を引くような、そういう中で実際に大学生の取組は、カミングアウトする、しないは関係なく当事者も含んでいろいろな取組をしました。その時に学生達から、県の説明ではアライは当事者でないと書かれてあったような気がしますが、アライチャレンジ企業みたいなところでの使い方は良いと思いますが、大学生たちが取り組むときに「この社会の生きにくさはみんなの問題だよ」みたいに、一生懸命勉強している中で、支援者と被支援者みたいなそういう線引きには違和感があるというのが議論になりました。大学のネットワークを作る時にも、昨年度、WithYou さいたまで記者発表した時にもそのようなことを言っているので、そういったことも反映していただけたらと思います。よろしくをお願いします。

○栗田委員

今回の理解増進のところに県民講座があるのですが、この「県民」の中に、例えば、公的機関、県庁・各市役所、それと県議会議員、市議会議員を入れていただきたいと思います。年齢別の「性的マイノリティを知っている、知らない」という表で、高齢になるほど「知らない」となっています。市議会議員とか県議会議員の皆さんは高齢者が中心で、この人達が知らないと埼玉県は変わらないのかなと感じました。

私どもも企業としてやらなければいけない、私自身も自分の企業で講座を持たず、外の団体で1回講座を持ったのですが、結構50代の方から反発をもらって、やること自体社内反発をもらっている状態なので、これを気長に口説いていくというときに、似たようなことが、市、県、各機関でおきていて、県民が知っても反発が来るような状態を防ぐためにはやはり身近な県民講座でその人達にもしっかりと理解してもらって、我々に対してもやろうよって言っていただけるような議員さんが増えてくれるといいなと思います。企業に議員さんがいらっしやって、「困ったことはないか」って聞かれることが多いのですが、「こんなことをやろうよ」って言っていただける議員さんがいるといいなと感じました。

○事務局

この県民講座は動画ですのでどなたでも見られるような形ですが、今年度の6月定例会県議会でも、私どもの性的マイノリティの活動を支援していただけるような一般質問がございましたし、そもそも本県の条例自体が議員立法という形で出ています。議員の考えは様々ですので、皆様が積極的に支援しているというわけではないと思いますし、厳しい意見もいただいておりますが、比較的応援していただいている声の方が今のところは多いと考えています。

ただ、より一層の理解を進めなければいけないというところは我々も考えていますので、今日頂いた意見を踏まえて来年度の予算要求で財政当局に働き掛けをしていきたいと思っています。

○前園委員

今の話に関連してですが、県内でパートナーシップ制度を62市町村は導入済み、残る川口市も今年度中に導入するので、県民講座とかに議員さんに出てもらい「何でパートナーシップ制度を支援するようになったのか」を話してもらいたいです。啓発する対象というよりは、もう啓発済みの人達として啓発に協力してもらいたいかなと思いました。

○永井委員

今の議論の流れに関して私も賛同する部分があって、様々な性的マイノリティの在り方の理解は、特に議員さんに対しては啓発が必要なのかなと感じています。

アライの言葉の使い方に関してですが、やはりアライという言葉、当事者、非当事者で線引きをするのは違うのかなと思います。企業とか大学に関して使う場合には支援していますという姿勢を打ち出す意味でアライという言葉を使うのは良いと思いますが、個人であるとか、もしくはそういった支援をしている人に対して使うには、そこに当事者、非当事者の線引きを持ち込むのはやはり違うと思います。私自身もトランスジェンダーの当事者ですが、他の在り方の人にはアライというスタンスで関わり持っていますし、逆に当事者の支援に関わって同じように悩んでいるので、考えている方々に対して「あなたたちは当事者じゃないよ」というのは違う。アライというのは、当事者として関わってくださる方々、それこそ私達がいろんなところで講演とかを行う際には「当事者性を持ってください」という話をしているのに、

「いやいやアライは当事者じゃありませんから」と言ったら、矛盾していることを言っていることになる

と思います。この書き方は見直していただきたいと思います。

後半の議論のポイントは、アライを増やそうということだと思いますが、学校教育の中でアライを増やす、もしくは可視化する取組として既にご存じかもしれないですが、参考になるのが、兵庫県の明石市が取り組んでいる事例です。「SOGI 友の輪」というもので、子供達がきちんと「SOGI 友ドリル」を勉強した上で「SOGI 友チャレンジ」というテストを受ける。それに合格すると市に申請を出し、ステッカーが送られ、次にレベルⅡでまた難しいのにチャレンジすると、今度はシールセットが送られてくる。それを貼ることで「ちゃんと知識を持っているアライです」ということがアピールできる仕組みになっています。缶バッジもステッカー類も、制作に関してはそれほど費用がかからないと思います。

私自身も取組として、アライをアピールするためにチャリティーグッズを販売していますが、使っている方々からは、「これを持っていることで気づいてもらえた」、「声を掛けてもらえた」という声をいただいているので、子供達の中でもそういった輪を広げていくことは良いと思います。きちんと身につけています、支援する気持ちがありますという PR する物をやみくもに配るのではなく、そういった形で好奇心とか、ある程度ハードルをクリアした子供達に配ることで、その子供達がきちんとサポートする気持ちがあるということを周りに発信するという取組を通じてこそ当事者性を持たせていくというような取組になるんじゃないかなと思います。

あと学校教育、いじめ防止の連携です。是非、積極的に進めていただきたいです。

千葉県の柏市でも、いろいろな取組を進める段階で性の多様性に対する抵抗感が少なからずある中、いじめと抱き合わせる中でうまく取組が安全的に進んだというようなケースもあります。そのいじめと合わせた取組の推進、特に学校では4月がいじめ防止月間ということで生徒会が積極的に取組をしています。イエローリボンを付け「私はいじめをしない」宣言をしたり、6月はプライド月間、10月はカミングアウトデー、12月は人権週間、そして2月、3月のバレンタインデー、ホワイトデー、そういった取組に「性的マイノリティ」というキーワードを含めて取り組んでいる学校を例として挙げました。

学校現場は啓発するチャンスがたくさんあるので、そういったものと抱き合わせながら広められるような事例や取組の紹介を進めていただけると、さらに若い世代からアライは育っていくのかと思いますので参考までに御検討いただけたらと思います。

○山崎主幹（三芳町）

地方公共団体として、三芳町では今年度から「三芳町第6次総合計画」という新しい計画を作りまして、その中で「共生社会の実現」ということを柱としています。

LGBTQ を柱として様々な人権問題の取組、解決に向けてといったところを1つの柱としております。様々な人権問題がございますが、相手の立場に立つ、思いやりの心を持つということが非常に大事になります。その心を持つためには知っているか、知らないかということが非常に大事になっているかなと、あらゆる人権問題で感じるどころです。ですので、にじいろ県民相談ですとか埼玉県取組等は、県内市町村として広報活動をしっかりしていきたいと考えております。相談体制の整備といったところは、女性問題とか外国人問題とかも非常に重要なものがございます。にじいろ県民相談について直接、町の窓口の方に問い合わせをいただくことがございまして、県の相談を御案内したところもあります。県内市町村として周知活動をしっかりしたいと思っておりますので、御指導いただければと思っております。

○白神委員

まず一つはコメントで、県民として学校への働き掛けがあまり届いてないという実感がありまして、県

から市町村におろしている、市町村の教育委員会から学校におろしている、そこから先に届いていないかもしれないと感じるところです。今いる子供達を育成していけば、アライを増やすということにつながっていくと思うので、負荷なく出来ることを模索していただければ良いのかと思います。

次に取組ですが、相談事業のところでは具体的な権利侵害に関する対応が事業の中にあまり見えてこなかったと感じました。実際に、相談にあがってきたものから、その権利侵害がおきているものに対する対応をどうしていくのか、いろいろな相談の中から性の多様性に関する内容をピックアップした時、最先端でどのようなことが起こっているのかという情報をもとに、研修、子供達の教育などに意見をどう反映させていくのかということをお聞きできればと思います。

○事務局

相談の対応についてですが、性的マイノリティに関するだけでなく、困難なあらゆる相談を受け付けるということで、今年度から男女共同参画推進センターを統合して、相談は特にジャンルに限らず、幅広く受けられる体制を整えています。権利の侵害に実際にあったとき、どこまで対応ができるのかという質問があったと思うのですが、現状で確認をしたところ、今のところ権利の侵害といった話までは来ていない、純粹に相談を受けているという報告を受けています。今後、そのような話があるかもしれませんが、そこについては、苦情処理等そういった関係をどう対応できるのかという話になってくるかと思うので引き続き検討しなければと思っています。他の自治体でどういう苦情処理のような体制をとっているのか情報収集をしている状況でございます。条例で設置することができるという規定がないのが現状でして、個人の権利侵害等にどこまで介入できるのか慎重に判断しないとイケないと考えていますので、情報収集しながら慎重に考えていきたいと思っています。

○永井委員

今年も1回開催予定の市町村の連携会議についてです。

千葉県内でも、県としてパートナーシップをやる予定がありません。

埼玉県と同じような状況の中で、やはり自治体の連携を進めて欲しいということで、その市町村連携会議に相当する部分を、うちの市民団体が主催して、情報交換会とかをやりましたが、やはりそこで話題に出たのが、自治体間で行政サービスの足並みがそろっていない、ということでした。この会議を有効活用いただいて、「何でおたくの自治体やっているのにうちはやってないんだろう」とか、「うちはこういった理由で簡単にできたんだけどそちらではやらない」といったことがないよう、県内どの自治体に転居しても同じ行政サービスが受けられるような状況をこの市町村連携会議を中心に率先して進めていただけたらと思います。併せて自治体間連携についても、これだけの自治体が導入している中で、まだまだ広がりが見られない状況があります。パートナーシップを広げていくということがすごく大事だと思いますので、連携会議を積極的に活用していただきたいと思います。よろしくお願いたします。

○田代委員長

最後に4のその他についてということで、事務局より説明をお願いします。

○事務局

(参考資料4) 今後のスケジュールに基づいて説明。

○田代委員長

特に質問がなければ、以上を持ちまして本日の議事を終了します。皆様、活発な意見をありがとうございました。進行を事務局にお返しします。